別記様式第二（裏面）

<table>
<tr><td colspan="2">（退職をした者の氏名）</td></tr>
<tr><td>（採用年月日）　　年　　月　　日</td><td rowspan="2">（勤続期間）
年　　月</td></tr>
<tr><td>（退職年月日）　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">（退職時の勤務官署又は事務所）</td></tr>
<tr><td>（退職時の職名）</td><td>（退職時の俸給月額）　　円
（　　職　　級　　号俸）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めた理由）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（国家公務員退職手当法施行令第 17 条で定める事情に関し勘案した内容についての説明）</td></tr>
</table>

備考１　(1)には審査請求をすべき行政庁を、(2)には取消しの訴えの被告とすべき者を、(3)には取消しの訴えの被告とすべき者を代表する者を、それぞれ記載すること。

２　勤続期間とは、国家公務員退職手当法第７条第１項に規定する勤続期間をいう。

３　不要の文字は、抹消すること。

４　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。